

第58期決算公告

(平成18年5月25日)

大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

株式会社リヒトラブ

代表取締役社長 田中 経久

証券コード:7975

連結貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	4,791,676	流動負債	2,581,780
現金及び預金	786,071	支払手形及び買掛金	1,315,063
受取手形及び売掛金	1,799,891	短期借入金	767,000
たな卸資産	2,096,197	未払法人税等	43,451
繰延税金資産	57,481	賞与引当金	109,170
その他	62,222	その他	347,096
貸倒引当金	10,187	固定負債	2,213,476
固定資産	9,301,839	長期借入金	435,000
(有形固定資産)	(7,732,446)	繰延税金負債	422,054
建物及び構築物	3,425,774	退職給付引当金	954,304
機械装置及び運搬具	1,282,730	役員退職慰労引当金	116,355
土地	2,713,547	長期預り保証金	285,762
建設仮勘定	135,792	負債合計	4,795,257
その他	174,601	【資本の部】	
(無形固定資産)	(48,167)	資本金	1,830,000
(投資その他の資産)	(1,521,226)	資本剰余金	1,411,242
投資有価証券	1,236,212	利益剰余金	5,754,255
その他	294,747	株式等評価差額金	444,780
貸倒引当金	9,732	為替換算調整勘定	9,356
		自己株式	151,376
		資本合計	9,298,259
資産合計	14,093,516	負債・資本合計	14,093,516

(注) 注記事項は5頁に記載しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成17年3月 1日から
平成18年2月28日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		9,737,132
営業費用		
売上原価	6,838,571	
販売費及び一般管理費	2,706,171	9,544,743
営業利益		192,389
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,716	
その他	28,296	43,012
営業外費用		
支払利息	9,513	
その他	22,040	31,554
経常利益		203,847
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,248	4,248
特別損失		
減損損失	229,431	
固定資産廃棄損	30,929	260,361
税金等調整前当期純損失		52,265
法人税、住民税及び事業税		135,500
法人税等調整額		133,386
当期純損失		54,378

(注) 注記事項は5頁に記載しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等

大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB.VIETNAM INC. 及びアイ・ダブリュー・ガティ(株)の3社であります。

前連結会計年度において非連結子法人等であったLIHIT LAB.VIETNAM INC. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子法人等及び関連会社はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、LIHIT LAB.VIETNAM INC. の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子法人等の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子法人等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～50年

機械装置及び運搬具……………5～11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成18年2月末日現在の年金資産の額は、1,692,345千円であります。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損益は229,431千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,682,540 千円
3. 担保に供している資産 建物 683,604 千円
土地 1,002,281 千円
4. 偶発債務
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 107,651 千円

連結損益計算書の注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失 4円41銭

貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	4,762,456	流動負債	2,584,208
現金及び預金	565,333	支払手形	201,898
受取手形	592,767	買掛金	1,192,221
売掛金	1,247,559	短期借入金	767,000
商品・製品	1,495,967	未払金	140,492
原材料	400,953	未払費用	82,027
仕掛品	101,092	未払法人税等	35,445
貯蔵品	31,417	賞与引当金	108,100
繰延税金資産	56,512	その他	57,023
その他	281,021	固定負債	2,213,476
貸倒引当金	10,167	長期借入金	435,000
固定資産	9,265,334	繰延税金負債	422,054
(有形固定資産)	(7,617,947)	退職給付引当金	954,304
建物	3,203,377	役員退職慰労引当金	116,355
構築物	156,556	長期預り保証金	285,762
機械装置	1,227,876	負債合計	4,797,684
車両運搬具	6,398	【資本の部】	
工具器具備品	174,397	資本金	1,830,000
土地	2,713,547	資本剰余金	1,411,242
建設仮勘定	135,792	資本準備金	1,410,780
(無形固定資産)	(47,368)	その他資本剰余金	462
ソフトウェア	23,645	自己株式処分差益	462
その他	23,722	利益剰余金	5,695,458
(投資その他の資産)	(1,600,018)	利益準備金	414,000
投資有価証券	1,236,211	任意積立金	4,910,983
子会社株式	34,000	固定資産圧縮積立金	1,000,934
子会社出資金	84,841	特別償却準備金	10,048
その他	254,698	別途積立金	3,900,000
貸倒引当金	9,732	当期末処分利益	370,475
		株式等評価差額金	444,780
		その他有価証券評価差額金	444,780
		自己株式	151,376
		資本合計	9,230,106
資産合計	14,027,791	負債・資本合計	14,027,791

(注) 注記事項は10頁に記載しております。

損益計算書

〔平成17年3月1日から
平成18年2月28日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		9,674,020
営業費用		
売上原価	6,802,556	
販売費及び一般管理費	2,663,388	9,465,944
営業利益		208,075
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,306	
その他	23,964	45,270
営業外費用		
支払利息	10,190	
その他	20,278	30,468
経常利益		222,877
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,229	4,229
特別損失		
減損損失	229,431	
固定資産廃棄損	30,929	260,361
税引前当期純損失		33,253
法人税、住民税及び事業税		129,400
法人税等調整額		132,878
当期純損失		29,775
前期繰越利益		400,250
当期末処分利益		370,475

(注) 注記事項は10頁に記載しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・・・・・・・・・・8~50年

機械装置・・・・・・・・・・11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用

処理することとしております。

厚生年金基金制度については総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成18年2月末日現在の年金資産の額は1,692,345千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、一年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前当期純損益は229,431千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 230,169 千円
子会社に対する短期金銭債務 65,769 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,675,901 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。
5. 担保に供している資産 建物 683,604 千円
土地 1,002,281 千円
6. 偶発債務
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 107,651 千円
7. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 444,780 千円

損益計算書の注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高 有償部材支給高 140,590 千円
仕入高等 169,714 千円
資産の譲渡高 46,635 千円
受取配当金 5,000 千円
3. 1株当たり当期純損失 3円05銭